

# 行財政改革集中期間

## ■これまでの行財政改革

令和8年度からの3カ年を行財政改革集中期間とします。公共施設の再編から事務事業の見直しまで、原則、聖域を設けることなく改革を進めて参ります。これまでも市は、20年にわたり「行財政改革大綱（5カ年）」に基づいて改革を進めてきました。たとえば、公共施設の再編として、旧小学校施設の再活用や解体を進めてきましたし、他の公共施設についても、利用率が低く老朽化が著しいものについては、代替施設の有無などを吟味しながら休止・廃止を進めてきました。ただその際には、不文律ながら、市民生活に大きな揺れを引き起こさないよう「緩やかなスピード」を進めていくといった配慮がなされてきました。これまでの行財政改革が計画の目標値になかなか到達できずにいたのは、この様に限られた予算の中で有利な財源を探しながら、「緩やかなスピード」を進められてきたことも理由の一つです。

## ■集中期間の背景

昨今の混沌とした世界情勢や人口減少による社会問題の複雑化などさまざまな状況の激変は、これまでの当たり前を大きく変えました。特に、バブル崩壊から30年以上続いたデフレの終焉はこれまでの価値観を180度転換させました。

どういふことか。簡単に言って30年以上続いてきた「今年100万円だった事業は来年も100万円できる」といった時代が終わったということです。中で

もここ2〜3年の変化は著しく、物件費、燃料費、人件費などの経常経費の上昇は、財政のみならず企業会計や家計などすべてを圧迫しています。たとえば人件費の上昇を、旧町から現在の市役所までの高卒初任給（1000円以下は切捨）の推移を例としてみてみます。

平成元年の高卒初任給は10万2千円、平成30年のそれは14万6千円でした。平成元年から平成30年までの30年間での高卒初任給の上昇額は約4万4千円だったことがわかります。

これに対し、令和8年度の高卒初任給は20万8千円です。平成30年からみて約6万2千円も高くなっています。これは令和6〜8年の3カ年に急上昇したからです。つまり、過去30年間よりも直近3カ年の引上げ額の方が大きくなっているのです。ここからも最近の賃金や物価上昇の大きさを知ることができます。

## ■潮目が変わった

にかほ市発足時の暗黙の約束事に「サービスは高く、負担は低く」がありました。他の自治体と詳細を比べてはいませんが、県庁出身の前副市長が8年前の予算査定時に、「にかほ市の一つ一つのサービスは確かに手厚いです。しかし市の規模からして、背伸びし過ぎていると思います」と話してくれたことを思い出します。

これまでの市の財政状況は健全に推移してきました。令和6年度の財政健全化比率も国の「早期健全化基準」を大きく

下回っています。

「ではなぜ行財政改革に急いで取り組むのか」。先ほどから述べているように、さまざまな情勢の変化により大きく潮目が変わり、「もはや安穩としてはいられない、余力があるうちに改革をしなければならぬ」と判断したからです。

## ■行財政改革の目的

いろいろな人に改革の必要性をお伝えすると、みなさん「大切だ、やらねばね」と賛成してくれます。ただ、注意しなければならぬのは、総論は賛成でも各論になると納得できないことが出てくるということです。今回の改革を多くの人に理解し納得してもらうためには、「今あるそのサービスは本当に適切なのか」といった原点にまで立ち返って改革の理由を説明する必要があると考えています。

今あるサービスのすべてを残していくことはもはや無理です。ですが、そのサービスをまったく無くすということもできません。今回の行財政改革に「改革のための改革」の側面が無いとは言いませんが、それも改革の先に「にかほ市の持続的発展」という目的があることを理解していただきたいと思っています。



にかほ市長  
市川雄次

## 創造を

## 想像する

市政運営から日常の出来事まであらゆるテーマをコラムにしています。過去のコラムは市HPからご覧になれます。

